

平成30年 事業報告 (概要)

B M政策研究会・財務局との意見交換会も開催

平成30年運動方針・事業計画に基づき、東京ビルメンテナンス政治連盟は、次のような諸活動を実施した。

第1 東京都所有の建築物の維持管理に関する要望活動

【平成30年事業計画】
東京協会との連携のもとに、東京都議会自由民主党ビルメンテナンス業振興政策研究会と協同し、東京都所有の建築物の維持管理について、都が必要措置等を講じるよう、粘り強い対応を図る。

意見交換会を実施した。

2 要望項目

東京協会要望と同一内容で要望した。
①総合評価制度の拡充に関すること
②最低制限価格等の導入に関すること
③契約内容の履行確保と入札参加資格の審査に関すること
④十分な予算措置及び適正な予定価格の設定に関すること
⑤障害者雇用の促進に関すること

3 要望の進捗状況

各要望項目に関しては、都議会各派の理解・支援を受け、着実に前進している。総合評価案件も拡充されており、最低制限価格や低入札価格制度の業務委託への導入に関しては、検討中であるが、すぐに導入する状況にないとの回答があった。
予算計上に関しては、引き



議長をつとめた向井敏雄氏



監査報告を行う大村監事



収支決算報告を行う野口会計責任者

主党東京都支部連合会に所属している東京都選出の国会議員等との要望聴取会に参加し、各要望項目を強く要望した。
①短時間労働者の社会保険適用の拡大について
②最低賃金の引き上げへの対応について
③障がい者雇用への支援策について

2 要望項目

自由民主党東京都連ほかに関望した項目は次のとおりである。
【平成30年事業計画】
入札制度、税制改正、労働諸問題及び障がい者雇用等の諸課題の解決に向け、国会議員、各政党都連への働きかけを行うとともに、全国ビルメンテナンス政治連盟と連携し要求実現のために活動する。

3 要望の進捗状況

自民党都連の要望聴取会では、出席国会議員各位から要望項目への理解が示された。全国ビルメンテナンス政治連盟とともに、今後も国に対して要望活動を行っていく。
なお、平成31年度予算・制度等に関する要望に対する各省の回答・見解は、自民党都連を通じて届くことになっている。

第3 ビルメンテナンス業界

2 その他の応援活動

ビルメンテナンス業界の理解者である議員・候補者の応援のため、これら議員等が主催するパーティー等に政治連盟として参加した。
【平成30年事業計画】
国会のビルメンテナンス議員連盟及び東京都議会自由民主党ビルメンテナンス業振興政策研究会に所属する議員をはじめ、ビルメンテナンス業界の理解者である議員・議員候補者の支援活動を行う。
1 新宿区長選挙の応援
平成30年11月11日に行われた新宿区長選挙において、吉住健一候補(現職区長、自民党公明推薦、当選)を推薦し、応援した。

第4 広報活動

【平成30年事業計画】
機関紙「東京ビル政連」を年4回発行し、東京政連の活動状況の周知を図る。また、ホームページにより、ビルメンテナンスに関する行政情報などを迅速かつ的確に会員に情報提供する。

1 機関紙「東京ビル政連」の発行

機関紙を発行するにあたり、政治連盟の活動状況を的確に伝え、会員の利益に資する内容を取り上げ、親しみやすい紙面作りを行った。

2 ホームページ

理事会、要望活動の様子及びビルメンテナンスに関する行政の最新情報などが入り次第、随時ホームページを更新し情報発信を行った。

業界特化の求人サイトを開設!

【公社】東京ビルメンテナンス協会は、4月から清掃業・設備管理業に特化した求人サイト「東京ビルメンお仕事さがし」(https://tokyo-bm-saiyo.org/)を開設した。
東京協会では、平成29年度より、(公財)東京しごと財団から「団体課題別人材支援事業」を受託し、業界の人手不足対策として求人サイトを開設。3月末までは東京しごと財団受託事業対象会社のご求人情報のみを掲載していた

平成30年収支決算報告 (平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

項目	金額	備考
I 収入の総額	24,401,967	
1 前年からの繰越額	10,070,567	
2 本年の収入額	14,331,400	
(1)機関紙発行	14,281,308	機関紙購読料各号 7,500円、機関紙広告掲載料
その他の事業収入		
(2)その他の収入	50,092	新年賀詞交歓会会費・受取利息外
II 支出の総額	11,539,664	
1 経常経費の合計	2,553,120	
(1)人件費	1,788,480	協会への事務委託費用(月額税込 149,040円)
(2)備品・消耗品費	311,040	事務用品・パソコン使用料等協会への分担費用(月額税込 25,920円)
(3)事務所費等	453,600	賃借料・電話使用料等協会への分担費用(月額税込 37,800円)
2 政治活動費の合計	8,923,344	
(1)組織活動費	6,732,484	全政連分担金、理事会・評議員会開催費、新年賀詞交歓会開催費、パーティー券購入等
(2)選挙関係費	2,000	事務所訪問交通費
(3)広報活動費	2,188,860	機関紙発行費・ホームページ制作費
3 その他の支出	63,200	平成29年会計賦課消費税
翌年への繰越額	12,862,303	



また、東京協会では、同サイトを通して採用した人材の定着を目的として、既存の初心者向け講習会を短時間に凝縮した「初心者導入教育研修」をスタートさせた。業務の基礎的な知識や技術を身に付けさせた上で新人を配属すれば、現場のOJT負担が軽減され、早期退職防止にもつながる。